

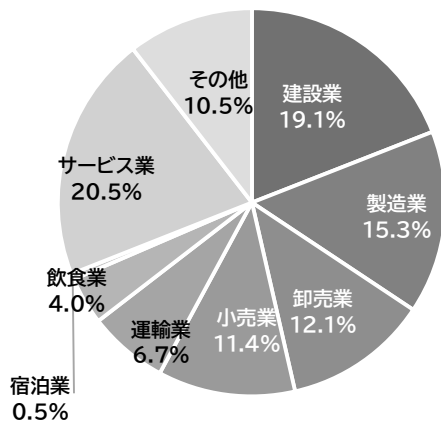
令和4年10月 経営状況調査 結果報告

調査目的	： 会員事業所を対象に、新型コロナウイルス感染症や原油・エネルギー価格、原材料価格の高騰等による経営への影響を調査し、今後の支援ニーズなどを把握する。
調査対象	： 八戸商工会議所会員事業所 3,373件
調査期間	： 令和4年10月4日～10月20日
調査方法	： 調査票を郵送し、FAX及びインターネットアンケートで回答
備考	： 各設問の構成比は無回答数を除いた有効回答数(n)を基に算出。

回答事業所数	629 件	回答率	18.6%
	内.インターネット回答 (164) 件		

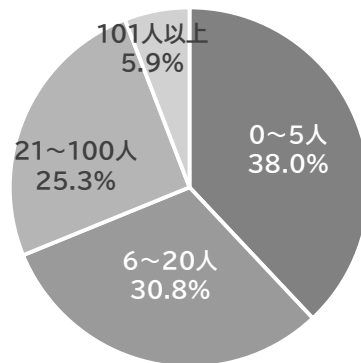
■回答事業所業種分類

業種	回答数	(内訳)		回答割合
		小規模事業者	小規模事業者以外	
建設業	120	(87)	(33)	19.1%
製造業	96	(52)	(44)	15.3%
卸売業	76	(27)	(49)	12.1%
小売業	72	(37)	(35)	11.4%
運輸業	42	(17)	(25)	6.7%
飲食業	25	(22)	(3)	4.0%
宿泊業	3	(1)	(2)	0.5%
サービス業	129	(52)	(77)	20.5%
その他	66	(49)	(17)	10.5%
合計	629	(344)	(285)	100.0%



■回答事業所従業員数

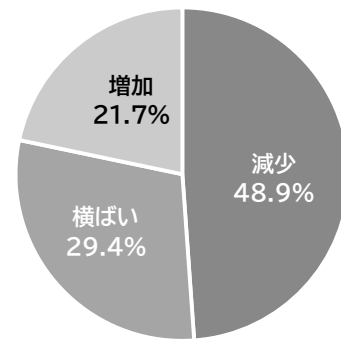
業種	0~5人	6~20人	21~100人	101人以上
建設業	30	57	31	2
製造業	28	24	31	13
卸売業	27	31	15	3
小売業	37	15	16	4
運輸業	9	8	19	6
飲食業	22	2	1	0
宿泊業	0	1	2	0
サービス業	52	41	31	5
その他	34	15	13	4
合計	239	194	159	37



<2022年7～9月の売上について>

■2019年同時期との売上比較 n= 622 【コロナ流行前】

業種	減少	横ばい	増加
建設業	59 (49.6%)	37 (31.1%)	23 (19.3%)
製造業	57 (59.4%)	18 (18.8%)	21 (21.9%)
卸売業	41 (54.7%)	11 (14.7%)	23 (30.7%)
小売業	40 (55.6%)	20 (27.8%)	12 (16.7%)
運輸業	27 (65.9%)	7 (17.1%)	7 (17.1%)
飲食業	18 (72.0%)	2 (8.0%)	5 (20.0%)
宿泊業	1 (33.3%)	0 (0.0%)	2 (66.7%)
サービス業	40 (31.5%)	58 (45.7%)	29 (22.8%)
その他	21 (32.8%)	30 (46.9%)	13 (20.3%)
合計	304 (48.9%)	183 (29.4%)	135 (21.7%)

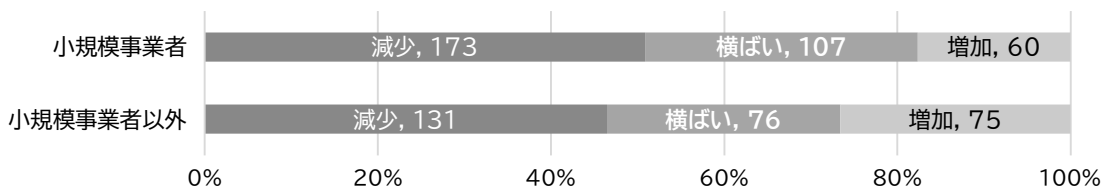


■上記で減少と回答した事業所の売上減少率 n= 292

	0～10%未満	10%～20%	20%以上	内.50%以上
建設業	6 (10.5%)	11 (19.3%)	40 (70.2%)	16
製造業	8 (15.4%)	13 (25.0%)	31 (59.6%)	9
卸売業	7 (17.1%)	17 (41.5%)	17 (41.5%)	6
小売業	9 (23.7%)	10 (26.3%)	19 (50.0%)	5
運輸業	5 (18.5%)	10 (37.0%)	12 (44.4%)	5
飲食業	2 (11.8%)	2 (11.8%)	13 (76.5%)	6
宿泊業	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0
サービス業	4 (10.5%)	14 (36.8%)	20 (52.6%)	5
その他	8 (38.1%)	2 (9.5%)	11 (52.4%)	5
合計	49 (16.8%)	79 (27.1%)	164 (56.2%)	57

■規模別の売上比較 n= 622

規模	減少	横ばい	増加	総計
小規模事業者	173 (50.9%)	107 (31.5%)	60 (17.6%)	340
小規模事業者以外	131 (46.5%)	76 (27.0%)	75 (26.6%)	282

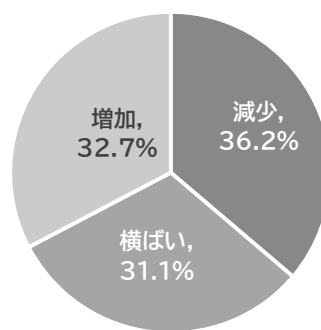


- ・2022年7～9月と2019年同時期の売上を比較すると、「減少」との回答が最も多く、全業種合わせて48.9%となった（2022年4～6月と2019年同時期比は47.0%）。そのうち減少率が20%以上と回答した事業所は164社56.2%、前回調査では41社であった減少率50%以上の事業所は57社であった。
- ・規模別に見ると、規模を問わず「減少」との回答が最も多く、小規模事業者では50.9%、小規模事業者以外では46.5%であった。

<2022年7~9月の売上について>

■2021年同時期との売上比較 n= 624 【緊急事態宣言(4回目)を発令】

業種	減少	横ばい	増加
建設業	55 (46.2%)	33 (27.7%)	31 (26.1%)
製造業	47 (49.5%)	18 (18.9%)	30 (31.6%)
卸売業	23 (30.3%)	15 (19.7%)	38 (50.0%)
小売業	25 (34.7%)	24 (33.3%)	23 (31.9%)
運輸業	20 (48.8%)	10 (24.4%)	11 (26.8%)
飲食業	8 (32.0%)	4 (16.0%)	13 (52.0%)
宿泊業	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (100.0%)
サービス業	27 (21.1%)	61 (47.7%)	40 (31.3%)
その他	21 (32.3%)	29 (44.6%)	15 (23.1%)
合計	226 (36.2%)	194 (31.1%)	204 (32.7%)

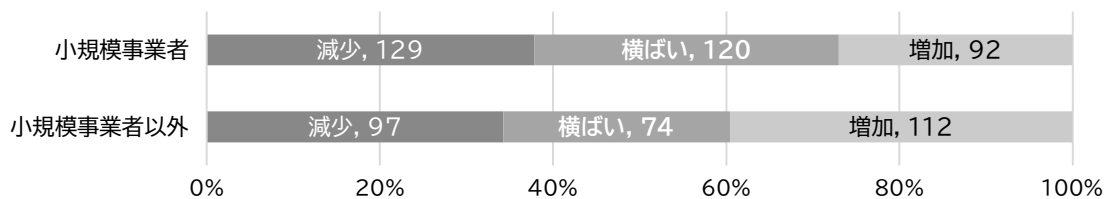


■上記で減少と回答した事業所の売上減少率 n= 217

	0~10%未満	10%~20%	20%以上	内.50%以上
建設業	4 (7.4%)	15 (27.8%)	35 (64.8%)	14
製造業	11 (25.6%)	13 (30.2%)	19 (44.2%)	2
卸売業	10 (43.5%)	6 (26.1%)	7 (30.4%)	3
小売業	10 (41.7%)	8 (33.3%)	6 (25.0%)	3
運輸業	13 (65.0%)	4 (20.0%)	3 (15.0%)	2
飲食業	2 (28.6%)	2 (28.6%)	3 (42.9%)	1
宿泊業	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0
サービス業	7 (28.0%)	9 (36.0%)	9 (36.0%)	3
その他	9 (42.9%)	4 (19.0%)	8 (38.1%)	5
合計	66 (30.4%)	61 (28.1%)	90 (41.5%)	33

■規模別の売上比較 n= 624

規模	減少	横ばい	増加	総計
小規模事業者	129 (37.8%)	120 (35.2%)	92 (27.0%)	341
小規模事業者以外	97 (34.4%)	74 (26.2%)	112 (39.7%)	283

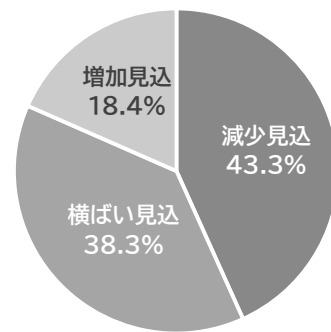


- ・2022年7~9月と2021年同時期の売上を比較した際、「減少」との回答が最も多く、全業種合わせて36.2%だった(2022年4~6月と2021年同時期比は34.8%)。業種別に見ると、建設業、製造業、小売業及び運輸業は「減少」の回答が多いものの、卸売業、飲食業及び宿泊業では「増加」、サービス業及びその他の業種では「横ばい」との回答が最も多かった。「減少」と回答した中で減少率が20%以上と回答した事業所は90社41.5%、そのうち減少率50%以上は33社となった。
- ・規模別に見ると、小規模事業者では「減少」との回答が最も多く36.7%となり、小規模事業者以外では「増加」との回答が最も多かった。

<2022年10~12月の売上(見込)について>

■2019年同時期との売上比較 n= 608 【コロナ流行前】

業種	減少見込	横ばい見込	増加見込
建設業	56 (47.9%)	44 (37.6%)	17 (14.5%)
製造業	47 (49.5%)	25 (26.3%)	23 (24.2%)
卸売業	35 (49.3%)	21 (29.6%)	15 (21.1%)
小売業	30 (43.5%)	26 (37.7%)	13 (18.8%)
運輸業	26 (63.4%)	13 (31.7%)	2 (4.9%)
飲食業	14 (56.0%)	6 (24.0%)	5 (20.0%)
宿泊業	1 (33.3%)	1 (33.3%)	1 (33.3%)
サービス業	36 (28.8%)	65 (52.0%)	24 (19.2%)
その他	18 (29.0%)	32 (51.6%)	12 (19.4%)
合計	263 (43.3%)	233 (38.3%)	112 (18.4%)

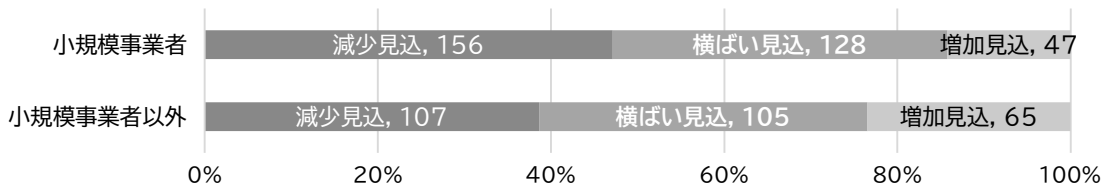


■上記で減少(見込)と回答した事業所の売上減少率(見込) n= 242

	0~10%未満	10%~20%	20%以上	内.50%以上
建設業	4 (7.4%)	12 (22.2%)	38 (70.4%)	19
製造業	3 (7.7%)	15 (38.5%)	21 (53.8%)	6
卸売業	7 (20.6%)	15 (44.1%)	12 (35.3%)	4
小売業	7 (28.0%)	8 (32.0%)	10 (40.0%)	4
運輸業	9 (34.6%)	7 (26.9%)	10 (38.5%)	3
飲食業	0 (0.0%)	0 (0.0%)	12 (100.0%)	4
宿泊業	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0
サービス業	12 (36.4%)	6 (18.2%)	15 (45.5%)	4
その他	4 (22.2%)	4 (22.2%)	10 (55.6%)	5
合計	46 (19.0%)	67 (27.7%)	129 (53.3%)	49

■規模別の売上比較 n= 608

規模	減少見込	横ばい見込	増加見込	総計
小規模事業者	156 (47.1%)	128 (38.7%)	47 (14.2%)	331
小規模事業者以外	107 (37.9%)	105 (37.2%)	65 (23.0%)	277

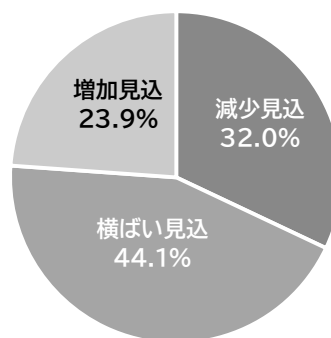


- ・2022年10~12月と2019年同時期の売上見込を比較した際、全業種合わせて「減少見込」との回答が最も多い結果となった。また、「減少見込」と回答した事業所の減少率見込では、129社53.3%が20%以上の減少見込であると回答し、更には減少見込率50%以上は49社となった。業種別では、建設業、製造業、卸売業、小売業、運輸業及び飲食業で「減少見込」との回答が多かった。
- ・規模別に見ると、小規模事業者では「減少見込」との回答が最も多く、小規模事業者以外では「減少見込」と「横ばい見込」との回答がほぼ同数だった。

<2022年10~12月の売上(見込)について>

■2021年同時期との売上比較 n= 612 【第5波・「オミクロン株」による感染拡大】

業種	減少見込	横ばい見込	増加見込
建設業	53 (45.3%)	38 (32.5%)	26 (22.2%)
製造業	35 (36.8%)	34 (35.8%)	26 (27.4%)
卸売業	23 (31.9%)	31 (43.1%)	18 (25.0%)
小売業	20 (29.0%)	33 (47.8%)	16 (23.2%)
運輸業	18 (43.9%)	15 (36.6%)	8 (19.5%)
飲食業	6 (24.0%)	9 (36.0%)	10 (40.0%)
宿泊業	0 (0.0%)	1 (33.3%)	2 (66.7%)
サービス業	28 (22.0%)	73 (57.5%)	26 (20.5%)
その他	13 (20.6%)	36 (57.1%)	14 (22.2%)
合計	196 (32.0%)	270 (44.1%)	146 (23.9%)

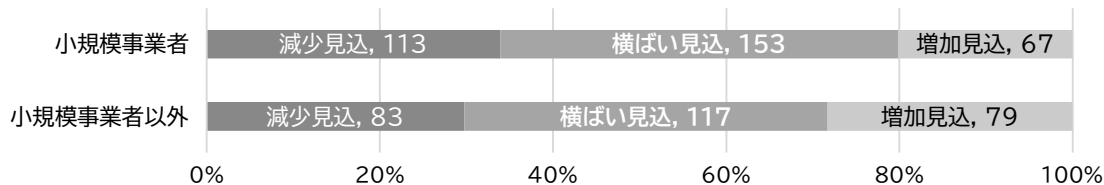


■上記で減少(見込)と回答した事業所の売上減少率(見込) n= 179

	0~10%未満	10%~20%	20%以上	内.50%以上
建設業	4 (7.8%)	12 (23.5%)	35 (68.6%)	11
製造業	9 (31.0%)	9 (31.0%)	11 (37.9%)	4
卸売業	3 (13.6%)	10 (45.5%)	9 (40.9%)	3
小売業	6 (40.0%)	6 (40.0%)	3 (20.0%)	2
運輸業	9 (50.0%)	5 (27.8%)	4 (22.2%)	2
飲食業	0 (0.0%)	1 (20.0%)	4 (80.0%)	0
宿泊業	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1
サービス業	6 (23.1%)	7 (26.9%)	13 (50.0%)	4
その他	4 (30.8%)	3 (23.1%)	6 (46.2%)	2
合計	41 (22.9%)	53 (29.6%)	85 (47.5%)	29

■規模別の売上比較 n= 612

規模	減少見込	横ばい見込	増加見込	総計
小規模事業者	113 (33.9%)	153 (45.9%)	67 (20.1%)	333
小規模事業者以外	83 (29.4%)	117 (41.5%)	79 (28.0%)	279



- ・2022年10~12月と2021年同時期の売上見込を比較した際、全業種合わせて44.1%が「横ばい見込」と回答し、最も多かった。業種別では、卸売業、小売業、サービス業及びその他の業種で「横ばい見込」の割合が高い回答となった。その一方で「減少見込」と回答した事業所のうち、約半数に当たる85社が20%以上減少する見込と回答した。
- ・規模別に見ると、小規模事業者、小規模事業者以外ともに「横ばい見込」との回答が最も多かったものの、「小規模事業者」の33.9%が「減少見込」と回答した。

<原油・原材料等の高騰等による影響並びに対応状況について>

■原油・エネルギー価格(石油燃料、電気、ガス等)の上昇による影響 n= 626

業種	とても影響がある	ある程度影響がある	影響はない	今後影響が見込まれる
建設業	47 (39.2%)	66 (55.0%)	6 (5.0%)	1 (0.8%)
製造業	56 (58.3%)	36 (37.5%)	2 (2.1%)	2 (2.1%)
卸売業	36 (48.0%)	34 (45.3%)	3 (4.0%)	2 (2.7%)
小売業	35 (49.3%)	26 (36.6%)	4 (5.6%)	6 (8.5%)
運輸業	31 (75.6%)	8 (19.5%)	1 (2.4%)	1 (2.4%)
飲食業	13 (52.0%)	10 (40.0%)	2 (8.0%)	0 (0.0%)
宿泊業	3 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
サービス業	26 (20.2%)	72 (55.8%)	22 (17.1%)	9 (7.0%)
その他	24 (36.4%)	34 (51.5%)	5 (7.6%)	3 (4.5%)
合計	271 (43.3%)	286 (45.7%)	45 (7.2%)	24 (3.8%)

■原材料等の価格の上昇による影響 n= 624

業種	とても影響がある	ある程度影響がある	影響はない	今後影響が見込まれる
建設業	65 (54.2%)	50 (41.7%)	4 (3.3%)	1 (0.8%)
製造業	71 (74.0%)	22 (22.9%)	1 (1.0%)	2 (2.1%)
卸売業	47 (61.8%)	25 (32.9%)	3 (3.9%)	1 (1.3%)
小売業	33 (45.8%)	30 (41.7%)	5 (6.9%)	4 (5.6%)
運輸業	18 (43.9%)	16 (39.0%)	6 (14.6%)	1 (2.4%)
飲食業	18 (75.0%)	6 (25.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
宿泊業	2 (66.7%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
サービス業	26 (20.3%)	57 (44.5%)	35 (27.3%)	10 (7.8%)
その他	20 (31.3%)	30 (46.9%)	9 (14.1%)	5 (7.8%)
合計	300 (48.1%)	237 (38.0%)	63 (10.1%)	24 (3.8%)

■原材料等の調達難による影響 n= 622

業種	とても影響がある	ある程度影響がある	影響はない	今後影響が見込まれる
建設業	34 (28.8%)	66 (55.9%)	16 (13.6%)	2 (1.7%)
製造業	35 (36.5%)	43 (44.8%)	15 (15.6%)	3 (3.1%)
卸売業	24 (31.6%)	30 (39.5%)	17 (22.4%)	5 (6.6%)
小売業	19 (26.8%)	28 (39.4%)	16 (22.5%)	8 (11.3%)
運輸業	7 (17.1%)	15 (36.6%)	15 (36.6%)	4 (9.8%)
飲食業	7 (28.0%)	11 (44.0%)	7 (28.0%)	0 (0.0%)
宿泊業	0 (0.0%)	3 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
サービス業	12 (9.4%)	48 (37.5%)	59 (46.1%)	9 (7.0%)
その他	10 (15.6%)	27 (42.2%)	21 (32.8%)	6 (9.4%)
合計	148 (23.8%)	271 (43.6%)	166 (26.7%)	37 (5.9%)

■価格転嫁状況(業種別)

n= 592

業種	全くできていない	20%未満	20~49%	50~79%	80~99%	100%	合計
建設業	24 (20.5%)	46 (39.3%)	20 (17.1%)	14 (12.0%)	9 (7.7%)	4 (3.4%)	117
製造業	19 (20.2%)	29 (30.9%)	10 (10.6%)	21 (22.3%)	12 (12.8%)	3 (3.2%)	94
卸売業	10 (13.5%)	20 (27.0%)	9 (12.2%)	18 (24.3%)	11 (14.9%)	6 (8.1%)	74
小売業	20 (29.9%)	25 (37.3%)	9 (13.4%)	7 (10.4%)	5 (7.5%)	1 (1.5%)	67
運輸業	16 (43.2%)	14 (37.8%)	4 (10.8%)	2 (5.4%)	1 (2.7%)	0 (0.0%)	37
飲食業	9 (36.0%)	10 (40.0%)	3 (12.0%)	3 (12.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	25
宿泊業	1 (33.3%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	3
サービス業	66 (57.9%)	25 (21.9%)	11 (9.6%)	4 (3.5%)	5 (4.4%)	3 (2.6%)	114
その他	35 (57.4%)	12 (19.7%)	5 (8.2%)	5 (8.2%)	3 (4.9%)	1 (1.6%)	61
合計	200 (33.8%)	182 (30.7%)	71 (12.0%)	74 (12.5%)	47 (7.9%)	18 (3.0%)	592

■価格転嫁状況(規模別)

n= 592

規模	全くできていない	20%未満	20~49%	50~79%	80~99%	100%	合計
小規模事業者	111 (34.6%)	109 (34.0%)	39 (12.1%)	32 (10.0%)	20 (6.2%)	10 (3.1%)	321
小規模事業者以外	89 (32.8%)	73 (26.9%)	32 (11.8%)	42 (15.5%)	27 (10.0%)	8 (3.0%)	271
合計	200 (33.8%)	182 (30.7%)	71 (12.0%)	74 (12.5%)	47 (7.9%)	18 (3.0%)	592

■対応状況(複数回答可)

項目	小規模事業者 (n=344)	小規模事業者以外 (n=283)	総計 (n=627)
価格転嫁	172 (50.0%)	161 (56.5%)	333 (53.1%)
コスト削減	136 (39.5%)	146 (51.2%)	282 (45.0%)
受注・販売数量等の制限	46 (13.4%)	21 (7.4%)	67 (10.7%)
仕入・調達方法の変更	82 (23.8%)	66 (23.2%)	148 (23.6%)
代替品への変更	69 (20.1%)	44 (15.4%)	113 (18.0%)
納期変更	50 (14.5%)	35 (12.3%)	85 (13.6%)
何をしてもよいかわからない	34 (9.9%)	20 (7.0%)	54 (8.6%)
その他	2 (0.6%)	3 (1.1%)	5 (0.8%)

<インボイス制度の導入に伴う「適格請求書発行事業者」の登録申請状況>

項目	小規模事業者 (n=338)	小規模事業者以外 (n=283)	総計 (n=621)
申請済み	133 (39.3%)	185 (65.4%)	318 (51.2%)
今年中に申請予定	37 (10.9%)	21 (7.4%)	58 (9.3%)
期限である2023年3月までには申請予定	77 (22.8%)	41 (14.5%)	118 (19.0%)
わからない	91 (26.9%)	36 (12.7%)	127 (20.5%)